

ラトビア月報

【2024 年 10 月】



2024 年（令和 6 年）11 月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ 政府は 2025 年予算案を国会に提出
- ・ 2025 年より最低月額賃金は 740 ユーロ (P. 1)

【経済】

- ・ 中央銀行は 2024 年の GDP 成長率予測を 0.6%に下方修正 (P. 3)

【外交】

- ・ ブラジェ外相のリガ会議出席
- ・ ジョージア議会選挙に関するラトビア外務省の声明 (P. 4)

【その他】

- ・ 2024 年の 9 月は観測史上最も温暖であった
- ・ 「John Chef's Hall」レストランはミシュランの星 1 つを初獲得 (P. 8)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。
月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

— 政治 —

【今月の注目記事】

◆政府は 2025 年予算案を国会に提出

10 月 15 日、政府は 2025 年予算案を国会に提出した。2025 年予算案の歳入は 151 億ユーロ（前年比 5 億 8320 万ユーロ増）、歳出は 171 億ユーロ（前年比 8 億 7650 万ユーロ増）で主な優先課題は国内外の安全保障である。主な予算配分は以下の通り：

- ①国防（10.3%）：国防費は 2025 年が GDP 比 3.5%、2026 年が GDP 比 3.7%、2027 年が GDP 比 3.7%。
- ②社会秩序・治安（6.6%）：内務省（国家警察、消防・救急、市民保護等）及び法務省（司法システム、刑務所建設等の刑罰執行等）等
- ③住民の社会保障（33.2%）：年金、様々な補助金等
- ④教育（7.2%）
- ⑤経済活動（17.2%）：公正な競争確保、市場及び消費者保護等
（括弧内は歳出に対する割合）

◆2025 年より最低月額賃金は 740 ユーロ

10 月 29 日、政府は 2025 年 1 月 1 日より最低月額賃金を 740 ユーロにする政令を制定した。現在の最低月額賃金は 700 ユーロ。

◆外来種のリストを作成

10 月 3 日、国会は政府に対し、地方自治体が管轄地域で外来種を効率的に撲滅させることができるように、外来種のリストを作成し、2025 年 2 月 28 日までにこれら外来種を撲滅するための対策を策定することを義務付ける決議案を可決した。

◆ラトビアは国際エネルギー機関に加盟

10 月 3 日、国会は、ラトビアが国際エネルギー機関に加盟する法案を可決した。これにより、ラトビアのエネルギー供給安全保障が強化され、効率的に再生可能エネルギーへ移行することが期待される。

◆政府は税制改革等に関する 2025 年予算案関連法案を閣議決定

10 月 8 日、政府は 2025 年予算案と一緒に国会に提出される税制改革等に関する法案を閣議決定した。

所得税に関しては、年間収入が 105,300 ユーロ（月額 8,775 ユーロ）以下の所得に関しては 25.5%、年間収入が 105,300 ユーロ（月額 8,775 ユーロ）以上の所得に関しては 33%。新鮮な果実及び野菜の付加価値税は 12%とする等の内容。

◆ラトビア国軍に一部の外国人を徴兵

10 月 10 日、国会は戦時体制下で一部の外国人の徴兵を可能とする改正法案を可決した。同改正法案によると、EU 加盟国、EFTA（欧州自由貿易連合）加盟国、NATO 加盟国、オーストラリア、ブラジル、ニュージーランド若しくはウクライナの国籍者は任意でラトビア国軍に服務することができる。同改正法は 2025 年 1 月 1 日に施行される予定。

◆小学 1 年生から 6 年生は基本的に学校での携帯電話使用を禁止

10 月 10 日、国会は、携帯電話の無意味な利用を制限するため、小学 1 年生から 6 年生まで基本的に学校での携帯電話の使用を禁止する改正法案を可決した。同法は 2025 年 5 月 31 日に施行される。

◆選挙運動で AI を使用した場合はその明示を義務付け

10 月 24 日、国会は選挙運動や選挙運動のための資料、音声ファイル及びビデオ等を作成する際に AI を使用した場合、これを明示することを義務付ける法案を可決した。明示されていない場合、これらの宣伝を禁止することができる。同法案はリンケービッチ大統領が発議した。

◆10 月の政党支持率

10 月 29 日、ラトビアテレビは、10 月の世論調査結果を公表した。調査によると、前回第 2 位であった「新・統一」は第 1 位となり、第 1 位であった「ナショナル・アライアンス」は 1.0%下落して第 2 位となった、「ラトビア・ファースト」は第 3 位のままとなった。（9 月の世論調査は実施されていない。）

政党名（%、括弧内は前回の国会選挙の得票率）	支持率 （%、括弧内は 2024 年 8 月の値）
「新・統一」(18.97)	8.8 (8.7)
「ナショナル・アライアンス」(9.29)	8.5 (9.5)
「ラトビア・ファースト」(6.24)	7.1 (7.4)
「進歩党」(6.16)	6.3 (6.4)
「緑と農民連合」(12.44)	6.0 (5.1)
「統一リスト」(11.01)	5.4 (4.5)
「主権」(3.24)	2.8 (2.6)
「ラトビアの発展のために」	1.5 (2.0)
「保守党」(3.09)	1.0 (1.8)
「Movement For」	0.9 (0.9)
「基礎 LV」	0.7 (0.5)

「プラットフォーム 21」(3. 67)	0. 1 (0. 1)
「PLI」(4. 97)	- (-)
「ラトビアのロシア連合」(3. 63)	- (-)

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆ラトビア中央銀行は 2024 年の実質 GDP 成長率予測を 0. 6%に下方修正

10 月 8 日、ラトビア中央銀行は、2024 年 10 月のマクロ経済の見通しを公表した。GDP 成長率は 2024 年が 0. 6% (1. 8%)、2025 年が 2. 6% (3. 3%)、2026 年が 3. 0% (3. 8%) と全て下方修正した（括弧内は 2024 年 6 月予測）。消費者物価上昇率も 2024 年が 1. 3% (1. 5%)、2025 年が 1. 5% (2. 1%)、2026 年は 1. 6% (1. 8%) と全て下方修正した。

◆2024 年 9 月の消費者物価上昇率は 1. 4%

10 月 8 日、中央統計局は、2024 年 9 月の消費者物価上昇率が前年同月比 1. 4%、前月比では 0. 3%となったと発表した。9 月の物価上昇は、主に、食品・ノンアルコール飲料、アルコール飲料・たばこ製品及びヘルスケア等の上昇の影響を受けた。

◆エアバルティック社は更に 4000 万ユーロの社債を発行

10 月 17 日、エアバルティック社は、新規株式公開（IPO）に向かう中で財務基盤を強化し柔軟性を高めるため、更に 4000 万ユーロの一般担保付社債（senior secured bonds）を発行した。同社債は、年率 14. 50%で、2029 年に償還期限を迎える。これで発行した一般担保付社債額は合計で 3 億 8000 万ユーロとなる。

◆2023 年の一般政府財政赤字は GDP 比 2. 4%

10 月 21 日、中央統計局は、「ESA 2010」（European System of Accounts）による 2023 年の一般政府財政赤字は 9 億 3200 万ユーロであり、GDP 比 2. 4%の赤字であったと発表した。また、2023 年末の一般政府債務残高は約 176 億ユーロとなり、GDP 比 45. 0%となった。過去の一般政府財政赤字及び一般政府債務残高は以下のとおり。

	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
一般政府収支(100 万ユーロ)	-1, 194. 5	-2, 331. 1	-1, 753. 6	-931. 7
一般政府収支(対 GDP 比)	-4. 1	-7. 2	-4. 9	-2. 4
一般政府債務残高(100 万ユーロ)	12, 869. 5	14, 809. 8	16, 038. 9	17, 578. 5
一般政府債務残高(対 GDP 比)	44. 0	45. 9	44. 4	45. 0

◆IMF は 2024 年のラトビアの GDP 成長率を 1. 7%から 1. 2%に下方修正

10 月 22 日、IMF は「World Economic Outlook, October 2024」において、ラトビアの

GDP 成長率予測を発表した。IMF による主なラトビアの指標は以下のとおり。

	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率 (%)	1.2	2.3
消費者物価上昇率 (%)	1.4	2.2
失業率 (%)	6.7	6.5

◆エア・バルティック及びエア・カナダはコードシェア協定を開始

10 月 23 日、ラトビアのエア・バルティック及びのエア・カナダはコードシェア協定を開始すると発表した。同協定による初のコードシェア便は 11 月 6 日に就航する予定。

◆2024 年第 3 四半期の GDP 成長率は前年同期比 2.4%減（暫定値）

10 月 29 日、中央統計局は、2024 年第 3 四半期（7～9 月）の GDP 成長率（暫定値）は前年同期比では 2.4%減（原数値）、前期比では 0.4%減（季節調整値）であったと発表した。前年同期比では、製造業が 4.1%減、サービス業が 2.3%減であった。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆ブラジェ外相のリガ会議出席

17 日—19 日、リガ会議（*）が開催され、ブラジェ外相は複数のセッションに参加した。初日のセッションに同外相は、ランズベルギス・リトアニア外相、オブライエン米国務次官補（欧州・ユーラシア担当）、フォン・ヒッペル英国王立防衛安全保障研究所所長と共に登壇した。同セッションでブラジェ外相は、「ウクライナは自国のためだけでなく、我々すべてのために戦っている。ウクライナの勝利は、欧州の安全保障に直結しているからだ。政策立案者として、私たち政治家は軍事専門家の意見にもっと耳を傾け、現在の地政学的状況における文民と軍事指導者の間のギャップを埋めるために緊密に協力すべきだ。」と強調した。

（*）リガ会議：リガで年 1 回開催。2006 年以来、北欧・バルト地域における安全保障と外交政策の主要なフォーラムとなっている。ラトビア内外の著名な高官、専門家、メディア関係者が一堂に会し、欧州および世界の安全保障・経済問題について意見交換を行う。今年の主な議題は、欧州の安全保障の将来、ウクライナの戦勝、制裁がロシア経済と国内安定に与える影響、NATO の 360 度戦略とグローバル・パートナーシップ、現在の地政学的現実における国連の役割と課題、AI が国家安全保障、情報空間、国際関係に与える影響等。

◆ジョージア議会選挙に関するラトビア外務省の声明

10 月 27 日、ラトビア外務省は、26 日に行われたジョージアの議会選挙で重大な不正

行為があったとする声明を発表。ラトビア外務省はジョージア当局に対し、選挙プロセスへの干渉や有権者への圧力・脅迫などについて調査し、選挙プロセスと国民の基本的権利の保護に対する国内および国際社会の信頼を確保するため、直ちに行動を起こすよう求めた。

◆スィリニャ首相はコスタ・欧州理事会新議長と会談

9 日、スィリニャ首相は、ラトビアを訪問中のアントニオ・コスタ欧州理事会新議長と会談した。この会談でスィリニャ首相は、「欧州理事会の議題には、ウクライナへの説得力のある支援、EU の安全保障と防衛が引き続き含まれるべきである。また、ロシアに対する新たな制裁、防衛への追加投資、欧州の対外国境の強化に関する共同決定が必要である。ラトビアの優先課題は競争力の促進である。それを実現するために、ラトビアと EU の両方で、官僚的な障害を減らし、ビジネス環境を改善する努力が必要である。」と述べた。

◆ブラジェ外相の「#Disinfo2024」国際会議出席

10 月 9 日—10 日、リガで「#Disinfo2024」会議が開催され、EU 加盟国を中心に、世界各国から専門家 583 人が集まり、偽情報に対する取り組みについて協議した。この会議には、ブザンセノ NATO 広報担当事務次長補、フレミング・国連グローバル・コミュニケーション担当事務次長、ユーロヴァ・欧州価値・透明性委員会副委員長等も出席した。

開会式でブラジェ外相は、「ラトビアは、規制や技術的ソリューションの開発、社会のレジリエンス能力の強化において、かなりの経験を蓄積している。私たちは、ロシアが私たちの社会を分断し、ウクライナへの支持を弱体化させるために行う情報操作と民主的プロセスへの妨害に対処しなければならない。」と述べた。

◆ブラジェ外相はカシス・スイス外務省外務次官と会談

10 日、スイスのジュネーブを訪問中のブラジェ外相は、カシス・スイス外務次官と会談した。この会談でブラジェ外相は、2019 年から 2029 年にかけてのラトビア・スイス協カプログラムを歓迎し、特に今年 10 月 2 日にラトビア小児病院で「小児がん治療の推進」プログラムが開始されたことを強調した。

11 日、ブラジェ外相は、出席したジュネーブ・サイエンス・ディプロマシー・サミット（GESDA）での演説で、「ラトビアは、量子技術開発や 5G、6G の開発で世界をリードしている。また、EU 諸国の中で、ラトビアでは、科学分野における女性の割合が比較的高いことも注目に値する。」と述べた。

◆リンケービッチ大統領はアライオロス・グループ会合出席

10 日—11 日、リンケービッチ大統領は、ポーランドのクラクフで開催されたアライオロス・グループの会合に出席した。この会合では、EU 加盟 11 カ国の大統領が、欧州の

安全保障と大西洋間の関係強化、ウクライナへの支援、EUの現在の課題と拡大政策について議論された。同会合でリンケービッチ大統領は、「ロシアは安全保障の状況を根本的に変えてしまった。今後もロシアは、欧州・大西洋の安全保障にとって最も直接的で深刻かつ長期的な脅威であり続けるだろう。我々はウクライナへの軍事支援を継続し、武器の使用制限を解除しなければならない。」と述べた。

◆ブラジェ外相のEU外相委員会出席

14日、ブラジェ外相は、ルクセンブルクで開催されたEU外相理事会に出席し、「欧州の安全保障は、ウクライナの勝利と密接に繋がっている。したがって、我々全員にとっての優先事項は、ウクライナへのさらなる軍事支援、ロシア全体の封じ込め、そして、ロシアを支援している国々への制裁圧力の強化である。EUは、イラン、北朝鮮、中国を含む第三国がロシアのウクライナに対する侵略戦争を支援しないようにすることが肝要であり、ウクライナへの軍事支援の制限を撤廃すべきである。」と述べた。

◆リンケービッチ大統領のドイツ訪問

14日、リンケービッチ大統領はドイツを訪問し、シュタインマイヤー・ドイツ大統領と会談した。同会談でリンケービッチ大統領は、「今回の訪問に、ヴァライニス・ラトビア経済大臣をはじめ、130名を超える企業や自治体の代表団が参加したことを大変嬉しく思う。これは、両国の親密な二国間関係と特にデジタル化、グリーンエネルギー、防衛の分野における経済協力の可能性を裏付けるものだ。」と述べた。

◆ブラジェ外相のランズベルギス・リトアニア外相との会談

17日、ブラジェ外相は、ラトビア訪問中のランズベルギス・リトアニア外相と会談した。この会談でブラジェ外相は、「バルト三国と北欧諸国（NB8）は、ウクライナへの軍事支援において世界第2位の援助国である。ウクライナは、私たちすべてのために戦っている。我々の優先事項は、ロシアの戦闘能力を低下させ、ウクライナへの軍事的、財政的、その他の支援を継続するとともに、ウクライナへの国際的支援を実現し、ロシアがあらゆる可能な形式で責任を問われるようにすることである。」と述べた。

また、会談後両外相は、リガ所在のリトアニア大使館の改築落成式に参加した。

◆スプルーズ国防相は同盟国に早急の防空ローテーション・モデルの導入を要請

17日—18日、スプルーズ国防相は、ベルギーのブリュッセルで開催されたNATO国防相会議に出席した。この会議で同国防相は、「ウクライナでのロシアの戦争拡大により、NATO領空は益々脅かされ侵害されている。ラトビアをはじめとするNATO加盟国は、NATOの東部地域を守り強化するために、防空ローテーション・モデルをこの地域で直ちに実施し、NATOの領空は侵犯されないという明確なシグナルを侵略者に送らなければならない。」と強調した。

◆ブラジェ外相のアダッド・フランス欧州担当相との会談

18 日、ブラジェ外相は、リガ会議出席のためラトビアを訪問中のアダッド・フランス欧州担当相と会談した。同会談でブラジェ外相は、「ラトビアとフランスは、ウクライナへの軍事支援を強化し、ウクライナの勝利計画の実施に包括的な支援を提供する必要があることに同意する。」と述べ、軍事産業における協力の推進を呼びかけた。また、国際機関における協力について協議した際、外相は、2025 年の国連安全保障理事会非常任理事国選挙におけるラトビアへの支持を要請した。

◆メルバールデ外務政務官の OECD 国際フォーラム出席

21 日、メルバールデ外務政務官は、ミラノで開催された「民主主義の強化」に関する OECD 国際フォーラムに出席した。このフォーラムでは、民主的ガバナンスの強化、強靱な公的機関の重要性、ロシアの侵略戦争が東方パートナーシップ諸国の民主主義の未来に与える影響等が議論された。同フォーラムでメルバールデ外務政務官は、「東方パートナーシップ諸国による EU 加盟プロセスは、ラトビアにとって優先事項であり、そのプロセスは、まず候補国とその社会が、民主的制度、法の支配、人権にコミットしていることを示すことから始まる。」と述べた。

ラトビアは、グルジア、モルドバ、ウクライナに対し、グッド・ガバナンス、法の支配、腐敗防止、健全な財政管理の分野で協力を行っているほか、行政に携わる若手専門家を対象に EU の政策や法律に関する研修も実施している。

◆ブラジェ外相のフィダン・トルコ外相との会談

21 日—22 日、ブラジェ外相はトルコを公式訪問し、フィダン・トルコ外相と会談した。この会談でブラジェ外相は、来年迎える両国の外交関係樹立 100 周年に言及。「トルコはラトビアの観光客にとって最も人気のある旅行先の一つであり、その理由はトルコの気候や見どころだけでなく、エア・バルティックとトルコ航空が共同運航する定期便にある。」とも述べた。また会談後には、「NATO 加盟国であるトルコは、世界各国へのウクライナ産農産物の輸出路を確保する上で、黒海の安全保障を含め重要な役割を果たしている。フィダン外相とは、ウクライナへのさらなる支援をするという点で意見が一致している。」と述べた。

◆ブラジェ外相のクリミア・プラットフォーム議会サミット出席

10 月 23 日と 24 日、リガで国際クリミア・プラットフォームの第 3 回議会サミットが開催された（ラトビア議会（Saeima）とウクライナ議会（Verkhovna Rada）の共催）。このサミットの目的は、ロシアの侵略が世界に与える影響を強調し、侵略者による犯罪に国際レベルで光を当て続け、ウクライナへ支援を促進することであり、約 40 カ国からの代表団が出席した。

◆スィリニャ首相のノルウェー訪問

10 月 25 日、ノルウェーを訪問中のスィリニャ首相は、ストーレ・ノルウェー首相と会談した。同会談では、両国の経済・防衛産業協力の拡大とウクライナ支援について協議された。また、ノルウェーがリガ所在の NATO 戦略的コミュニケーション研究センターに参加することも確認された。

同首相は、防衛産業セミナーにも参加した。ノルウェーの防衛関連企業「ナンモ」社と「コングスベルグ・ディフェンス&エアロスペース」社の代表との会談では、軍事産業における両国の協力と発展の可能性について話し合われた。

現在、240 社以上のノルウェー企業がラトビアに進出している。

— その他 —

【今月の注目記事】

◆2024 年の 9 月は観測史上最も温暖であった

10 月 2 日、ラトビア環境・地質・気象センターによると、2024 年 9 月の平均気温は摂氏 16.1 度であり、2023 年 9 月の平均気温を 0.3 度上回り、観測史上最も温暖な 9 月となった。

◆「John Chef's Hall」レストランはミシュランの星 1 つを初獲得

10 月 24 日、「John Chef's Hall」レストランは初めてミシュランの星 1 つを獲得した。また、去年、ミシュランの星 1 つをラトビア史上初めて獲得した「Max Cekot Kitchen」は今年も星 1 つを獲得した。この他、合計 31 のラトビアのレストランが 2025 年のレストラン・リストに掲載された。

◆パレスチナ市民を支持する集会に約 100 人が参加

10 月 5 日、リガのエスプラナーデ公園において、パレスチナ市民を支持する集会が行われ、約 100 人が参加した。同集会では死亡した民間人を追悼するだけでなく、イスラエルを「虐殺を行う侵略国」と呼び、同国を非難した。

同集会には国会議員でもあるシュヴィンカ国防省政務官も参加。イスラエルは自衛する権利があるというラトビアの公式見解と相違するため参加するべきではないのではないかというジャーナリストの質問に対して、同政務官は「同集会は殺害された民間人を追悼するための集会である。」と述べた。スィリニャ首相は「国防省政務官は国防相が抜擢したため、国防相に責任がある。」と述べたが、スプルーズ国防相は書面で同政務官はこの集会に参加したからと言って罷免されることはないと回答した。

◆ラトビアのスタートアップ企業「BirgerMind」は「Entrepreneurship World Cup 2024」のトップ 100 位入り

10 月 18 日、ラトビアのスタートアップ企業「BirgerMind」は「Entrepreneurship World Cup 2024」のトップ 100 位に入った。トップ 100 位入りしたバルト三国のスタートアップは同社のみで、同社は筋萎縮性側索硬化症やその他の運動ニューロン疾患の患者等がコミュニケーションをとために脳波の測定装置や脳の活動を文字等に変換するソフトウェア等を開発している。同社は 11 月 5 日から 9 日までサウジアラビアのリヤドで開催される「Entrepreneurship World Cup 2024」の最終戦に参加する。

(了)

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	出典
名目GDP	百万ユーロ	28,153	29,567	29,224	32,285	36,104	39,072	8,821	10,037	-	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	14,616	15,454	15,374	17,130	19,141	20,766	-	-	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	4.3	0.7	▲ 3.5	6.9	1.8	1.7	0.8	▲ 0.5	▲ 2.4(※1)	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	69	69	72	71	72	71	-	-	-	EU統計局

(※)前年同期比(原数値)、(※1)暫定値

財政収支、政府債務残高

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 382	▲ 46	▲ 1,195	▲ 2,331	▲ 1,754	▲ 932	104	307	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 7.2	▲ 4.9	▲ 2.4	-	-	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	10,784	11,209	12,870	14,810	16,039	17,579	18,046	18,193	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	37.0	36.7	42.7	44.4	41.8	43.6	-	-	-	公式統計ポータル

失業率、消費者物価上昇率、月額平均賃金

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	出典
失業率	%	7.4	6.3	8.1	7.6	6.9	6.5	7.2	6.9	-	公式統計ポータル
消費者物価上昇率	%	2.5	2.8	0.2	3.3	17.3	8.9	0.7	0.9	0.9	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	1,004	1,076	1,143	1,277	1,373	1,537	1,623	1,671	-	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	742	793	841	939	1,006	1,119	1,180	1,213	-	公式統計ポータル
最低賃金(月額、グロス)	ユーロ	430	430	430	500	500	620	700	700	700	公式統計ポータル

対内直接投資(FDI)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	15,347	16,067	16,807	21,220	22,719	24,854	25,238	25,351	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	12,773	12,966	13,305	16,452	21,334	19,047	4,792	4,484	-	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	15,793	15,914	15,159	19,519	26,496	23,407	5,203	5,423	-	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 3,067	▲ 5,162	▲ 4,360	▲ 411	▲ 939	-	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	出典
日本への輸出	千ユーロ	53,343	56,637	50,099	76,889	84,296	56,754	18,174	15,832	-	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	25,668	27,999	21,738	24,490	26,795	23,770	6,070	6,807	-	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	27,675	28,638	28,361	52,399	57,501	32,984	12,104	9,025	-	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	出典
ラトビアへの輸出	百万円	7,325	5,794	4,459	5,809	4,343	4,302	1,142	1,259	1,261	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	8,847	8,868	8,650	10,088	16,770	10,559	2,979	3,048	3,736	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 1,522	▲ 3,074	▲ 4,191	▲ 4,279	▲ 12,427	▲ 6,257	▲ 1,837	▲ 1,789	▲ 2,475	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	出典
ラトビア→日本	人	2,551	2,701	393	197	631	2,567	873	1,035	-	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	29,534	20,416	2,358	396	1,229	3,166	590	1,361	-	公式統計ポータル

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2024年10月末現在、1ユーロ=167円程度。

(2024年11月4日まで公表分のデータ)

2024年10月の主な出来事

	【内政】	【外交】
10月	3日、国会は外来種撲滅のための法案を可決 3日、ラトビアが国際エネルギー機関に加盟する法案を可決	
	8日政府は税制改革等に関する2025年予算案関連法案を閣議決定	9日、スィリニャ首相はコスタ・欧州理事会審議庁と会談
	10日、ラトビア国軍に一部の外国人の徴兵が可能となる法案を可決	9日ー10日、ブラジェ外相の「#Disinfo2024」国際会議出席
	10日、小学校での携帯電話使用を禁止する法案を可決	10日、ブラジェ外相はカシス・スイス外務次官と会談 10日ー11日、リンケービッチ大統領はアラ・イオロス・グループ会合出席
	14日、政府は2025年予算案を閣議決定	14日、ブラジェ外相のEU外相委員会出席 14日、 リンケービッチ大統領のドイツ訪問
	15日、政府は2025年予算案を国会に提出	
		17日、ブラジェ外相のランズベルギス・リトアニア外相との会談 17日ー19日、ブラジェ外相のリガ会議出席 17日ー18日、スブルーズ国防相のNATO国防相会議出席
	24日、選挙運動でAIを使用した場合はその明示を義務付ける法案を可決	18日、ブラジェ外相のアダッド・フランス欧州担当相との会談 21日、メルバールデ外務政務官のOECD国際フォーラム出席 21日ー22日、ブラジェ外相のトルコ訪問
		23日ー24日、ブラジェ外相のクリミア・プラットフォーム議会サミット出席 25日、スィリニャ首相のノルウェー訪問 27日、ジョージア議会選挙に関するラトビア外務省の声明
	29日、2025年より最低月額賃金は740ユーロとする政令を制定	